YODOKO REPORT

第120期 報告書

2018.4.1 — 2019.3.31

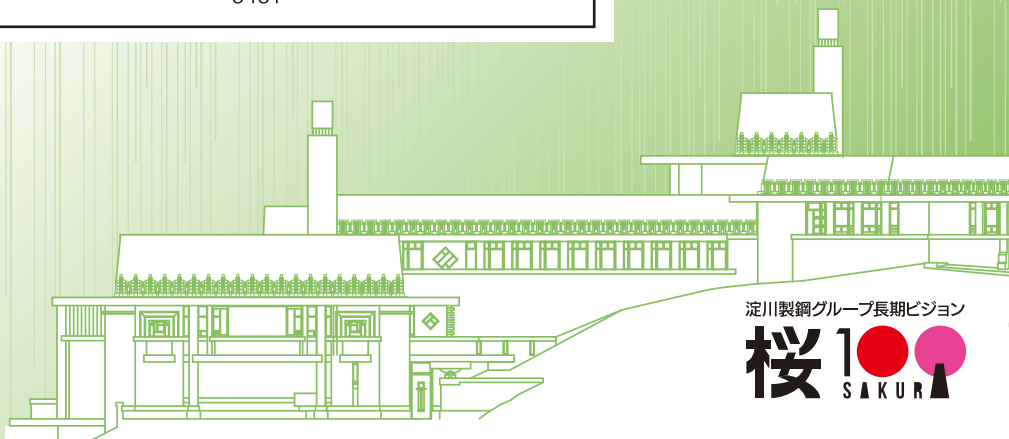
YODOGAWA STEEL WORKS

Steel sheet, Building material, Exterior, Roll, Grating

株式会社淀川製鋼所

証券コード

5451



淀川製鋼グループ長期ビジョン

桜100 SAKURA

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は米中貿易摩擦や英国のＥＵ離脱問題など減速リスクが高まっており、日本経済も建設投資や家電製品の需要が堅調ながら世界経済に対する懸念から先行き不透明な状況となっています。

また鉄鋼市場では、当社グループの主原材料である熱延鋼板や亜鉛価格の高止まりなど厳しい収益環境が続くものと思われます。

このような環境の中、今次中期経営計画の最終年度を迎えますが、グループの総力を挙げて目標達成に向けた取り組みをより一層加速させます。

なお当社ロール製品の品質に係る不適切事案により、ステークホルダーの皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことをあらためて深くお詫び申しあげます。更なる品質管理強化に向け、品質ガバナンス体制の強化、コンプライアンス意識の向上や品質管理プロセスの自動化などに取り組み、再発防止の徹底と信頼回復に努めてまいります。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申しあげます。

2019年6月

代表取締役社長
二田 哲

代表取締役会長
河本 隆明

淀川製鋼グループ　企業理念

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。
広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。
社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。
社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

価値創造に向けた「挑戦」の歴史

1935年（昭和10年）　大阪市（現大阪工場）に鋼板製品ほかの製造・販売を目的として1月30日設立

1940年（昭和15年）　亜鉛めっき鋼板の製造を開始

1948年（昭和23年）　鋳鋼品・ロールの製造を開始

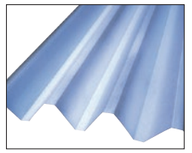
1951年（昭和26年）　泉大津工場を開設し、各種鋼製品の製造を開始

1954年（昭和29年）　呉工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始

1963年（昭和38年）　連続式溶融亜鉛めっき設備での製造を開始

1964年（昭和39年）　塗装鋼板の製造を開始

1965年（昭和40年）　建材製品の製造・販売を開始



1970年（昭和45年）　エクステリア製品の製造・販売を開始

1972年（昭和47年）　市川工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始

1986年（昭和61年）　ガルバリウム鋼板の製造を開始

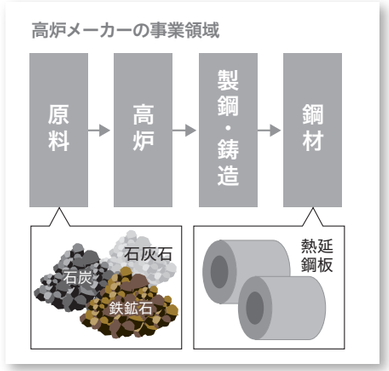
1994年（平成6年）　盛餘股份有限公司（SYSCO社）を子会社化〈台湾〉

1999年（平成11年）　PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）を設立〈タイ〉

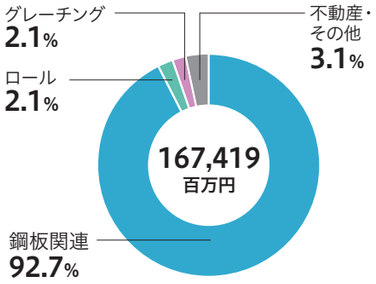
2007年（平成19年）　外装用クロメートフリーカラー鋼板発売 業界初

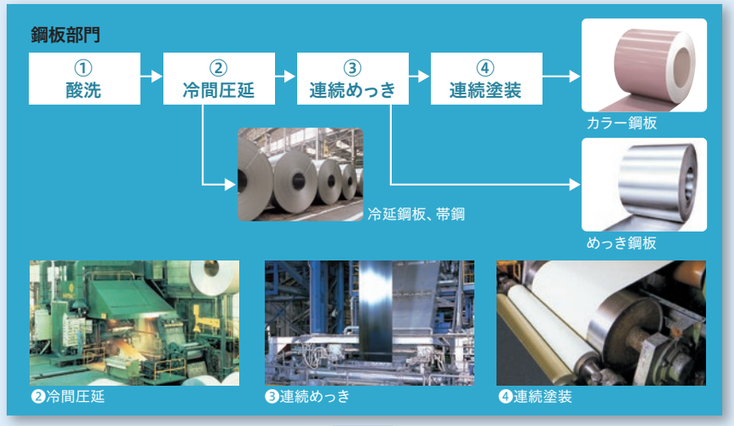
2011年（平成23年）　淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）を設立〈中国〉

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています



▼ セグメント別売上高





鋼板関連事業

家電製品向け採用例

内装建材向け採用例

鋼板部門

お客様のニーズに最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。

「ヨド耐火パネル グランウォール」採用例

「ヨドガレージ エマージュII」

建材・エクステリア部門

私たちの暮らしや社会に息づく、建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。

ロール事業

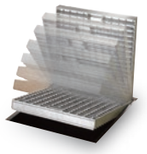
さまざまな産業分野で活躍するロール

世界最大級の大型遠心鋳造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。

グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支えるヨドグレーチング

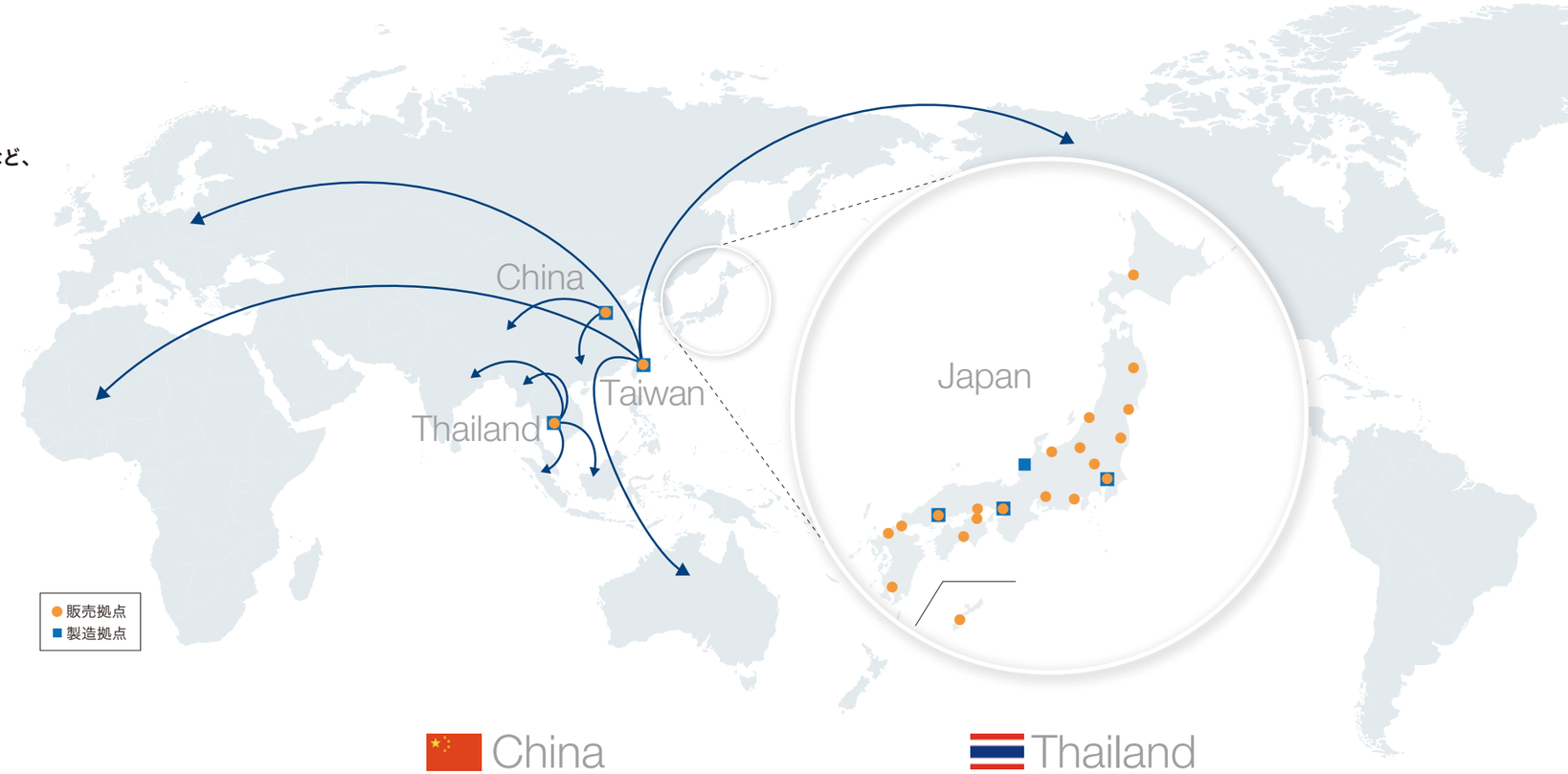
暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



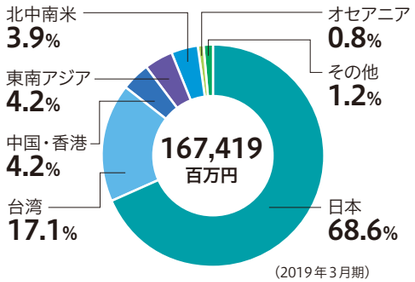
不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。

- 日本国内にバランス良く配置された製造拠点と顧客・地域密着営業を実現するための21ヶ所の営業拠点網
- 同業他社に先駆けアジアに海外生産・販売拠点を展開
- 台湾SYSCO社は台湾証券市場で上場するとともに台湾国内で強いブランド力を確立するなど、現地に根ざした経営を推進
- アジアにバランス良く展開した拠点をベースに、北中南米、東南アジア、オセアニア、アフリカなど世界各地に高品質な表面処理鋼板を供給

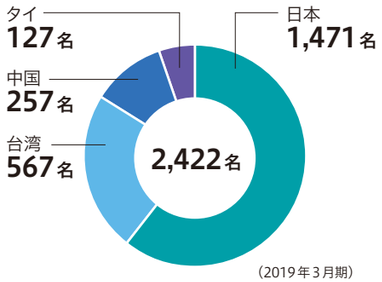


▼ 向け先別売上高



（2019年3月期）

▼ 地域別従業員数



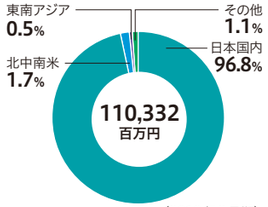
（2019年3月期）

Japan

株式会社淀川製鋼所

本社

▼ 向け先別売上高



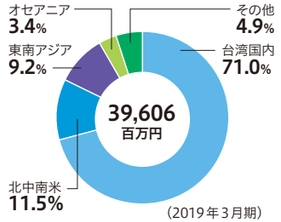
（2019年3月期）

Taiwan

台湾SYSCO社

SYSCO社（台湾）

▼ 向け先別売上高



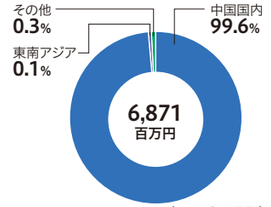
（2019年3月期）

China

中国YSS社

YSS社（中国）

▼ 向け先別売上高



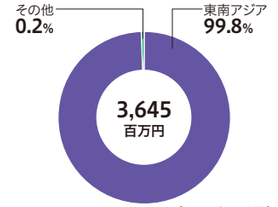
（2019年3月期）

Thailand

タイPPT社

PPT社（タイ）

▼ 向け先別売上高



（2019年3月期）

「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、社会の持続可能な発展に貢献し、企業としての成長を目指　します

事業環境・企業理念

社会課題
- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現

基本理念
新しい個性を持った価値の創造

- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編（鉄鋼業）
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化

淀川製鋼グループの強み

機動力

❶ 営業
国内外に張り巡らせた地域密着型の営業体制

❷ 技術
顧客のニーズにきめ細かく応える技術力

❸ 調達
独立系という特徴を活かした柔軟な調達

❹ 生産
国内外にバランス良く配置した生産拠点

事業内容 ➡ P3-6

鋼板関連事業
- 鋼板部門

- 建材・エクステリア部門

ロール事業
グレーチング事業
不動産・その他事業

淀川製鋼グループ

基本方針

強みである機動力とグループ力を最大発揮

長期ビジョンに向けた礎づくりに重点

中期経営計画2019 ➡ P17-18

目　標
連結経常利益100億円を安定計上

基本戦略
強靭な収益構造の確立
ビジネスモデルの深化
ニッチ分野・差別化商品、用途開発への注力
グループ間の協働・連携強化

基本戦略
新しい事業領域への挑戦
既存事業を足掛かりにした新規事業の開拓
海外における川下分野への進出

基本戦略
強固な経営基盤の構築
強い財務体質と積極的な投資の両立
人材育成と組織力強化
全てのステークホルダーとの共生

長期ビジョン 桜（SAKURA）100

目指す姿

さまざまな環境の変化に順応するたおやかな姿

新しい事業領域に挑戦し花を咲かせる姿

グローバルに愛され永く花を咲かせる姿

2017年3月に策定しました当社グループの長期ビジョン「桜（SAKURA）100」の、グループ各社へのより深い浸透ならびにステークホルダーの皆様へのご理解を深めることを目的として、ロゴマークを作成しました。

淀川製鋼グループ長期ビジョン
桜100 SAKURA

事業を通じた価値創造

当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業活動のキーワードとして、商品開発・製造・販売などあらゆる活動に展開し、ステークホルダーの皆様にさまざまな価値を提供していきます。

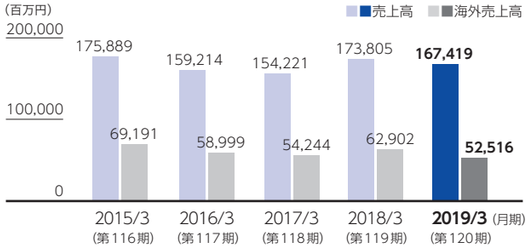
株主・投資家
- 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
- 安定した株主還元の継続

お客様・取引先
- 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
- 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築

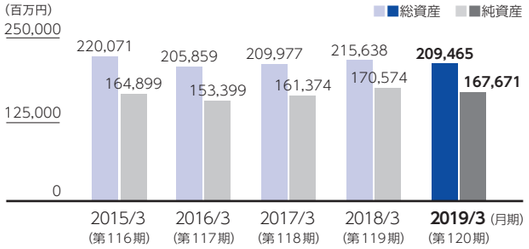
従業員
- 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
- 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成

社会・自然
- 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
- 景観に優れた製品供給を通した社会インフラ整備への貢献

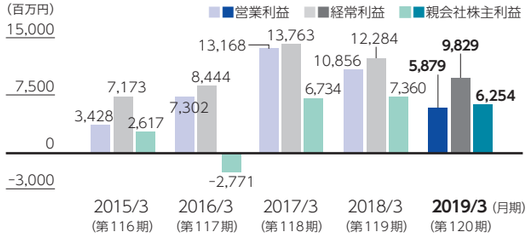
売上高・海外売上高（連結）



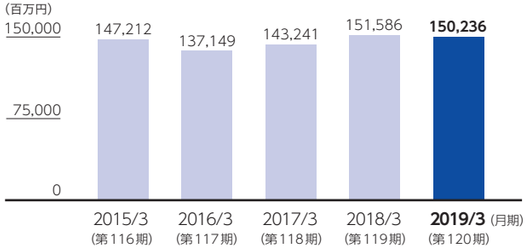
総資産・純資産（連結）



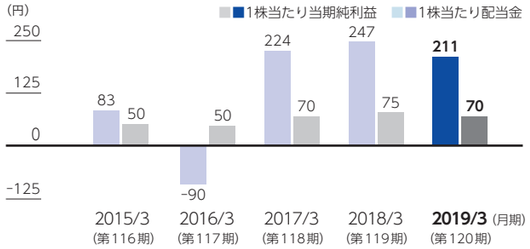
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（連結）



自己資本（連結）

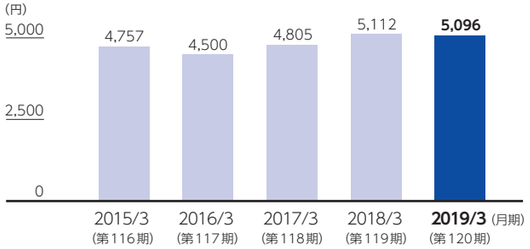


1株当たり当期純利益・1株当たり配当金（連結）



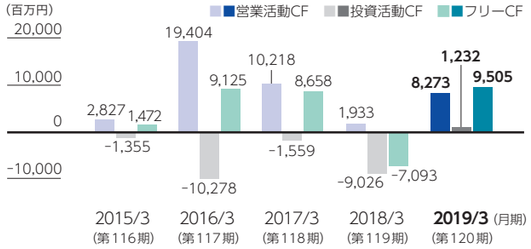
（注）第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しています

1株当たり純資産（連結）

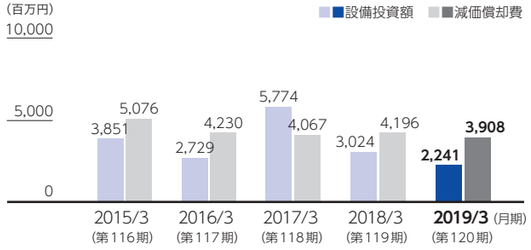


（注）第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しています

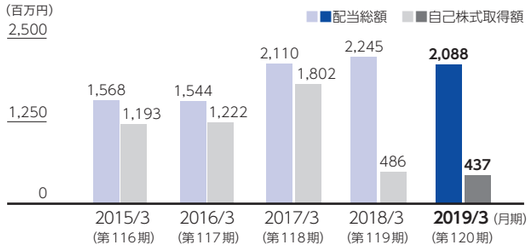
営業活動CF・投資活動CF・フリーCF（連結）



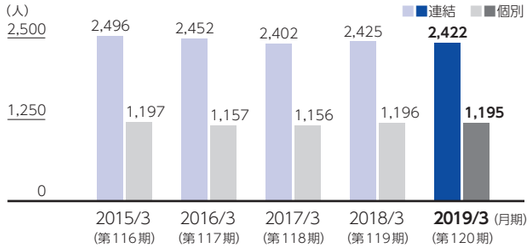
設備投資額・減価償却費（連結）



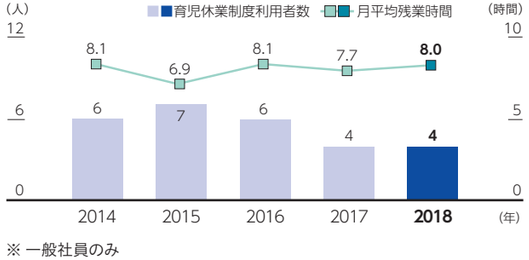
配当総額・自己株式取得額（個別）



従業員数（連結・個別）

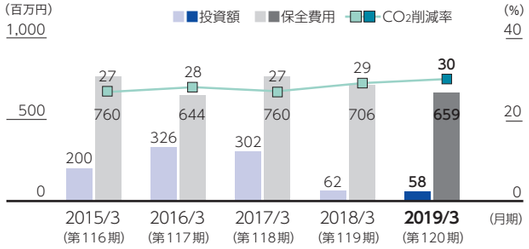


育児休業制度利用者数・月平均残業時間※（個別）



※ 一般社員のみ

環境保全コスト・CO_2排出量（対1990年度比削減率※）（個別）



※ 日本鉄鋼連盟の自主行動計画（1996年策定）では、鉄鋼生産工程における省エネルギーの取り組みとして、2010年度エネルギー消費量を1990年度比10%削減としています

ガバナンス体制を再構築するとともに企業体質の強化を進めていきます

当期（2019年3月期）における日本経済は、自然災害による一時的な足踏みは見られたものの、概ね緩やかな回復が続き、鉄鋼市場も底堅く推移しています。世界経済は、米国では税制改革による減税効果などから堅調に推移している一方、貿易摩擦の影響などから中国、欧州の景気は減速傾向にあります。

当社グループにおいては、米国の鉄鋼輸入制限をはじめ、各国の保護貿易主義的措置により、厳しい事業環境が続いています。

今後は将来を見据え、収益力の強化に取り組むとともに、ロール部門の品質不適切事案を教訓に、品質保証体制の再構築を最優先課題とし、お客様の信頼回復に全力を尽くします。

代表取締役社長　**二田　哲**

ヨドコウ迎賓館にてインタビュー

Q　2019年3月期の経営成績についてご評価ください

A　主原料価格の高騰に対応し、価格是正に努めました

当期の鉄鋼市場は日本国内では、自動車生産の増加や東京五輪関係の建設需要増などを背景に堅調に推移しました。海外では米中貿易摩擦や米国の保護主義的政策の影響等を受け不透明感が増しています。

このような状況の中、当社グループは、原材料やエネルギーコストの上昇に対し、販売価格の是正と採算を重視した販売活動に努めました。しかしながら海外では、台湾SYSCO社が国内外で苦戦し、中国YSS社、タイPPT社も厳しい環境に置かれ減収・減益となりました。

セグメント別では鋼板関連事業において、鋼板と建材の協働の成果として耐汚染・遮熱など高付加価値の専用鋼板を使用した「ヨドHyperパネルシリーズ」が当期も好調に推移しました。また、エクステリア商品では2018年8月に10年ぶりに価格改定を行うとともに、当社グループの強みである機動力を原料調達、購買政策、販売政策などに活かし採算向上に取り組んできました。今後も原材料価格の高止まり基調が続くと見られることから、引き続き採算を重視した販売活動に取り組んでいきます。

今後は、人手不足が重要な社会課題となる中、長期的な視野で生産から販売まであらゆる局面でAIの活用など、抜本的対策に向けた検討にも取り組んでいきます。

「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

「ヨド物置エルモ連続型」採用例

Q 事業別に特筆すべきことがあれば、教えてください

A 技術提案を含めた営業活動を進め、グローバルでの認知度が向上しました

まずは当社ロール製品の品質に関わる不適切行為につき、お取引先様はじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申しあげます。二度とこのような事案が発生することのないよう、ロール部門において品質コンプライアンス教育を重点的に実施し、更に継続的な教育による社員全員の意識改革に取り組んでいきます。また全社の品質保証体制について、本社の品質保証部門の組織を強化し、各部門・事業所を横断的に統括するほか、相互監査の強化に努めるなど、より透明性の高い組織へと変革していきます。

次にエクステリア部門では、新商品として「ヨドガレージ ラヴィージュⅢ」を2018年8月に発売しました。車庫としての機能性の充実に加え、更なるユーティリティ性の向上を図り、多様なお客様のニーズにお応えする商品です。そのほかの商品でもお客様のニーズに細やかに応えるべく、ラインナップを拡充しました。

海外では、グループの重要課題である中国事業において、近年金融規制が強まっていることから、民間建設投資が停滞するケースが相次ぐなど、事業環境は厳しさを増しています。そのような状況の中、YSS社と中国YBMH社の協働で受注した中国の国家プロジェクトである「北京大興国際空港」への屋根用カラー鋼板の採用に続き、世界最大級の「深圳国際展示場」の屋根用カラー鋼板を受注するなど、知名度向上を含め、営業活動の成果は着実に現れています。また国内・輸出ともに厳しい事業環境下にある台湾SYSCO社、中国などの競合メーカーとの価格競争が激化しているタイPPT社でも、カラー鋼板の新たな用途提案や市場開拓に向けた動きを本格化させています。

「ヨドガレージ ラヴィージュⅢ」後面シャッター採用例

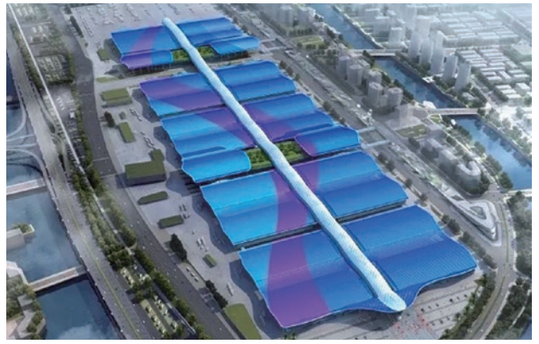
Q 中期経営計画2019、2年目の成果と課題を教えてください

A 差別化商品の開発、新たな用途や市場の開発に一層注力していきます

「中期経営計画2019」では、「連結経常利益100億円を安定計上」することを目標に掲げていますが、当期は達成することができませんでした。基本戦略の一点目である「強靭な収益構造の確立」に向けて、各事業での戦略を深化させる必要があると認識しています。特に当社独自の優れた技術を活かし、「お客様の思い」に応える差別化商品の開発やステンレスやアルミ、後塗装鋼板からプレコートカラー鋼板への置き換えなど、新たな用途提案や市場開拓に一層注力していきます。また、海外事業においては、現地の問題点を適時・的確に把握し、当社グループ全体の課題として認識し、解決に向け迅速に対処していきます。

基本戦略の二点目である「新しい事業領域への挑戦」については、既存事業を足掛かりに情報収集を進めているところです。事業環境に左右されず、持続的に成長していくには、コア事業における収益性を高めると同時に、収益源を多様化させていくことが重要になるため、今後、積極的な経営資源の投入も必要になると考えています。

基本戦略の三点目である「強固な経営基盤の構築」では、「強い財務体質と積極的な投資の両立」と「人材育成と組織力強化」「全てのステークホルダーとの共生」を柱に取り組んでいます。中でも今般のロール部門の不適切事案に鑑み、ガバナンス体制の再構築を最重要課題と位置づけて全社を挙げて取り組み、当社グループの理念に立ち返り、「信頼」を何よりも大切にする社風を醸成していきます。



「深圳国際展示場」完成予想図（中国）

エクステリア商品新CM

Q ESGにおける注力取り組みを教えてください

A 「ヨドコウ迎賓館」の保存修理工事を終え、一般公開を再開しました

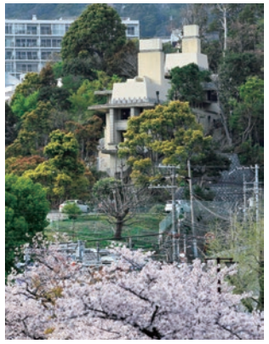
長期ビジョンに「全てのステークホルダーとの共生」を掲げる当社は、六価クロムをはじめとする環境負荷物質を使用しない外装用鋼板の開発を他社に先駆けて取り組むなど、「安全」「安心」「環境」「景観」をキーワードに事業展開を推進しています。

社会貢献活動としては、国の重要文化財に指定されている「ヨドコウ迎賓館」の保存に努め、約2年間に渡る保存修理工事を終え、2019年2月から一般公開を再開しています。また東北復興を支援する「SAKURA+PROJECT」に参画しているほか、2018年度に発生した西日本豪雨、北海道胆振東部地震で被災された皆様への支援と被災地の復興に役立てていただくため総額600万円を寄付しました。更に、今年度から株主優待にお申し込みされなかった株主様の優待相当金額を社会貢献活動への寄付とさせていただくこととしました。

また、繰り返しにはなりますが、今般のロール部門の不適切事案については、品質保証体制を含むガバナンスの問題であると同時に、私たち一人ひとりのコンプライアンス意識の問題でもあると考えています。データ書き換えなどの人による介在行為を排除するため、検査および記録業務の自動化に加え、継続的な教育による社員全員の意識改革の徹底など、ガバナンスの再構築とコンプライアンス意識の徹底に向け、ハード・ソフト両面で取り組んでいきます。

一方、人材育成の取り組みとして、海外子会社を含めた当社グループで実施している業務改善活動（ＪＫ活動）を通じ、社員一人ひとりの成長と自己実現の促進に努めています。こうした取り組みを通じて、お客様の思いや社会課題に応え、「グローバルに愛され永く花を咲かせる」ことができる企業を目指していきます。

ヨドコウ迎賓館


ヨドコウ迎賓館

ヨドコウ迎賓館（西側廊下）

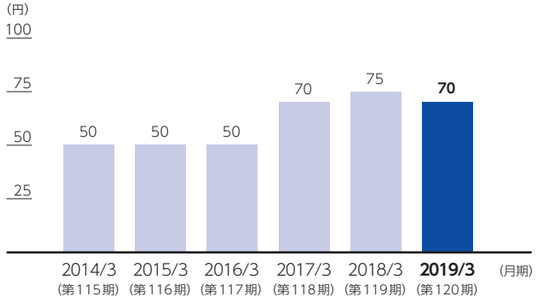
Q 株主還元の方針をお聞かせください

A 配当方針に基づき、年間で70円の配当といたしました

当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しています。業績に応じた安定的、継続的な配当を実施していくためには、持続的な成長が必要不可欠であり、強固な財務基盤の維持を資本政策の柱としています。

配当金の支払の指標としては、本中期経営計画対象期間中は年間1株当たり50円以上を維持したうえで、連結配当性向年間30～50%程度を目途としています。この方針に基づき、当期は中間30円、期末40円、年間では70円の配当とさせていただき、連結配当性向は33.2%となりました。

1株当たり配当金



(注)2015年9月末以前は株式併合後の数値に調整して表示しています

Q ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします

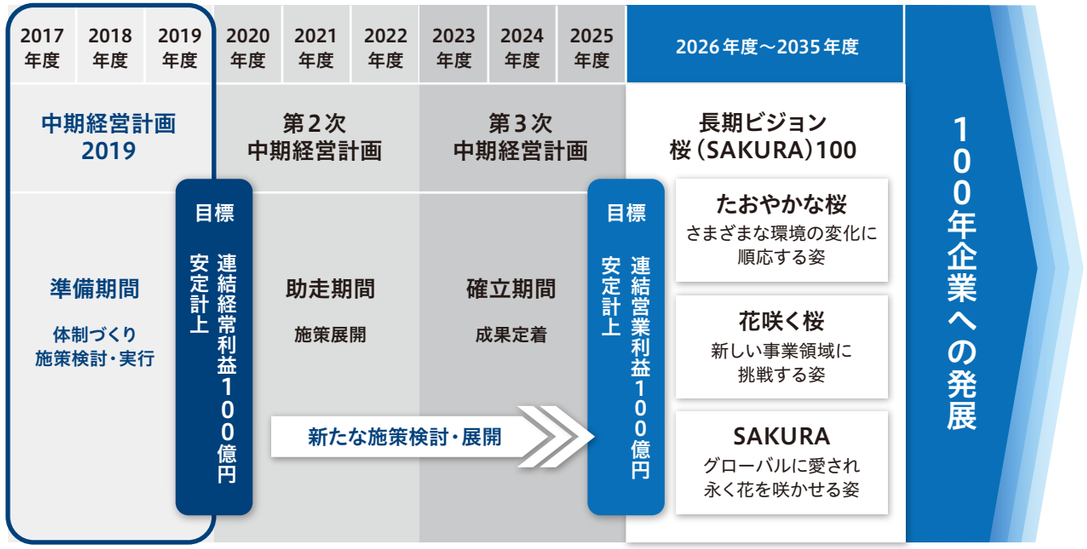
A 足元を固めたうえで、新たな領域に果敢に挑んでいきます

次期（2020年3月期）の世界経済は、米中貿易摩擦や新興国経済減速への懸念、英国のEU離脱など、先行きの不透明感が増しています。鉄鋼市場でも、保護主義的措置が相次ぎ、受注環境は引き続き厳しく、かつ原材料価格も高止まり基調が続くと考えられ、損益面では厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画2019」の達成に向けて、コスト構造の抜本的改革はもとより、機動力を最大限に発揮し、新しい市場の開拓や高付加価値の拡販を推し進めていきます。令和という新たな時代を迎え、しっかりと足元を固めたうえで、従来の枠組みを超えて新たなことに果敢に挑戦していきます。

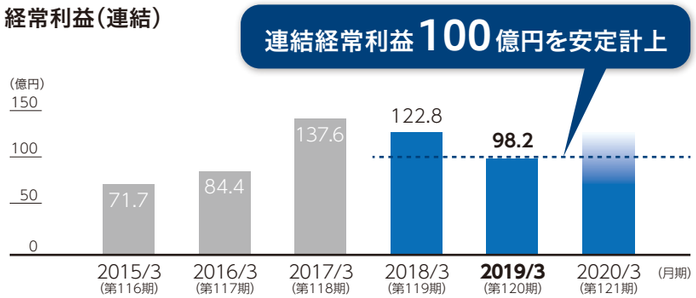
引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いします。

本中期経営計画期間の位置付け



中期経営目標

経常利益（連結）



- 2019年３月期は日本国内は、建築・自動車・家電製品などの堅調な需要を受け、概ね底堅く推移。一方、海外は米中の貿易摩擦等、不透明な状況の中、海外子会社がいずれも厳しい事業環境となったことから、目標未達となりました。
- 2020年３月期も、鉄鋼市場は引き続き厳しい状況が予想されますが、実力向上につながる施策に粘り強く取り組みます。

2019年３月期における事業セグメントごとの主な取り組み

基本戦略	主要な取り組み状況
強靭な収益構造の確立	● 新分野への参入や新しい販売チャンネルの開拓に一定の成果 **鋼板事業** 付加価値の高いカラー鋼板の販売量拡大に、引き続き注力 後塗装鋼板からプレコートカラー鋼板への置き換えやニッチ市場への参入 **建材事業** ヨドHyperGLカラーを使用したHyperパネルシリーズは、積極的な営業活動で順調に販売量拡大 **エクステリア事業** 顧客の多様なニーズへの対応を目的に、ガレージをモデルチェンジ 新たにオプションを追加し、新用途を提案 **ロール事業** 製紙用ロール向け技術を応用し、新たにフィルム分野への受注活動を継続 **グレーチング事業** 鉄道分野向けやエネルギー関連向け等、新たな分野へ参入 ● 鋼板・建材協働での戦略商品である高機能外装材の拡販を推進 ● 海外では、鋼板・建材の協働として中国子会社が、大型案件向けの屋根用鋼板を引き続き受注 今後も鋼板・建材協働の一層の推進を図る **鋼板事業（海外）** YSS社と中国SYT社の協働で、家電製品向け鋼板商品の顧客数・販売量の拡大を目指す **建材事業（海外）** YSS社と中国YBMH社の協働で、ヨドルーフが培ったノウハウを活かした受注活動に注力
新しい事業領域への挑戦	● エクステリア商品と建材商品の既存技術を足掛かりとする新規事業の企画に向けた情報収集
強固な経営基盤の構築	● YODOKO REPORT（統合報告書）における非財務情報の充実などIR活動の強化 ● ESG経営強化に向けたガバナンス・コンプライアンス体制の整備・確立

「ヨドHyperGLカラー」採用例

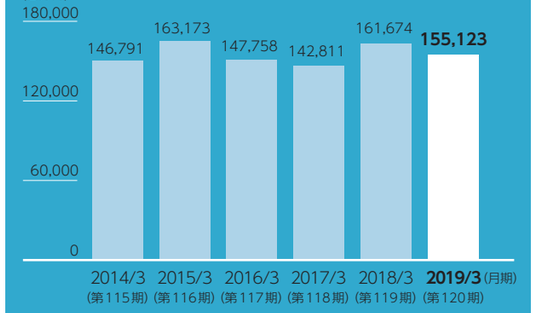
「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

「ヨドガレージ エマージュⅡ」

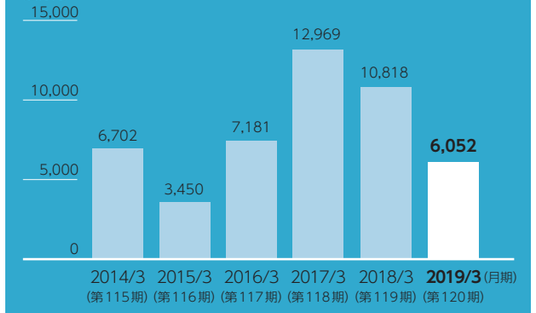
鋼板関連事業

	第120期(実績)	前期比
売上高	155,123百万円	4.1%減
営業利益	6,052百万円	44.1%減

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



鋼板部門

当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定需要家向け)は、めっき商品は採算重視の販売活動に努め販売量減少、カラー商品は家電向けを中心に堅調に推移し販売量増加。価格是正もあり増収。
- 日本国内の店売り(一般流通向け)は災害復旧等もあり、堅調な需要環境であったが、採算重視の販売活動に注力し、販売量は減少。価格是正もあり前期並みの売上を確保。
- 海外は台湾SYSCO社が国内外で苦戦し減収。中国YSS社は中国国内の景気の鈍化等で受注が伸び悩む。タイPPT社は価格競争激化と為替の影響を受け、苦戦。

来期の展望

- 国内は、原材料価格が高値圏内で推移すると予想され、採算重視の営業活動と更なる顧客ニーズの捕捉に取り組む。
- 海外は、高付加価値製品の開発、積極的なPR活動を通じて潜在需要の掘り起こしに注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 高付加価値商品の開発のスピードアップと新分野・ニッチ分野の開拓に向けた差別化商品の拡販に努める。
- 海外拠点との連携など、グループ間の協働を一層強化し、競争力を高める。

内装建材向け採用例

カラー鋼板製造設備

建材・エクステリア部門

当期の振り返り

- 建材商品は、主力のルーフで採算重視の販売活動を行い販売量が減少。重点商品の「ヨド耐火パネルグランウォール」の採用増など販売量が増加し、前期比増収。
- エクステリア商品は、2018年8月に価格改定を実施。堅調な個人消費に加え新型ガレージ等が好調に推移し増収。
- 工事は物流倉庫や生産施設などの受注は堅調に推移したが、大型物件を完工した前期と比べ減収。

来期の展望

- 建材商品は主力のルーフに加え、物流倉庫・工場を中心に「ヨド耐火パネルグランウォール」等、外壁材の引き合いが引き続き好調に推移する見込み。
- エクステリア商品は、ガレージを中心にオプションを充実させ、拡販に注力する。
- 工事は、引き続き高付加価値の断熱・耐火パネルの高層ビルや商業施設への採用等、用途展開に取り組む。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材商品は、高機能商品(断熱壁材)の拡販に取り組む。
- エクステリア商品は、社会環境対策の一環として喫煙所用途のオプションを発売するなど、用途提案に注力。
- 工事は、「ヨド耐火パネルグランウォール」を中心とした物件獲得と関東での販売体制を強化。
- 開発は、鋼板・建材の技術融合、省施工商品の更なる拡充をテーマに、顧客ニーズの実現に取り組む。

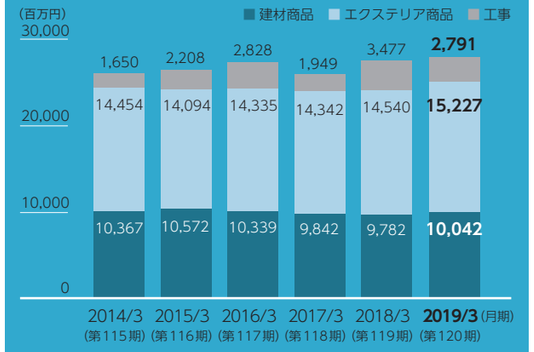
「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

「ヨド自転車置場」喫煙所用途オプション

ご参考 建材・エクステリア部門(淀川製鋼所個別)

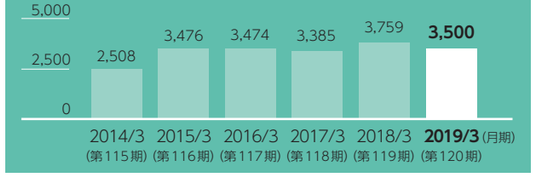
	第120期(実績)	前期比
建材商品	10,042百万円	2.7%増
エクステリア商品	15,227百万円	4.7%増
工事	2,791百万円	19.7%減

売上高
(百万円)



ロール事業

	第120期(実績)	前期比
売上高	3,500百万円	6.9%減
営業利益	△77百万円	—



当期の振り返り

- 台風21号による一部の生産設備の被害に加え、品質不適切行為の影響もあり減収。
- 品質保証体制の再構築と品質コンプライアンス教育徹底による社員全員の意識改革に取り組んだ。

来期の展望

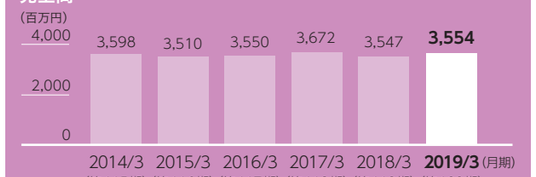
- 鉄鋼用は、市況は厳しいと予想されるが、引き続き顧客ニーズの捕捉と拡販に注力する。
- 非鉄用は、引き続き新規分野での拡販に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 鉄鋼用は、高付加価値ロールの拡販。
- 非鉄用は、これまで培ったロール製造技術を活かし新規分野の需要を開拓。

グレーチング事業

	第120期(実績)	前期比
売上高	3,554百万円	0.2%増
営業利益	84百万円	26.2%減



当期の振り返り

- 道路関係は、昨年に引き続き自然災害復旧が優先で厳しい状況であったが、物流倉庫・工場等の民間需要は堅調で売上高は前期並み。

来期の展望

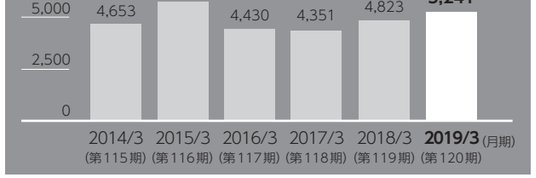
- 「国土強靭化基本計画」等、関連需要の確保と2025年開催の国際博覧会など今後を見据えた積極的な営業活動に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 引き続き民間工事向けでの拡販に努める。
- 新たな用途開発に取り組み収益力強化を図る。

不動産・その他事業

	第120期(実績)	前期比
売上高	5,241百万円	8.7%増
営業利益	1,076百万円	2.0%減



当期の振り返り

- 不動産事業は、資産の有効活用が売上に寄与し増収。
- エンジニアリング事業は、海外プラントが好調で増収。

来期の展望

- 不動産事業は、資産の有効活用を継続。
- エンジニアリング事業は、海外向け鋼板加工設備の販売に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は、資産の積極的有効活用でグループの収益力向上に貢献。
- エンジニアリング事業は、鋼板加工設備を中心に需要を捕捉。

Topics 新商品「ラヴィージュⅢ ドレスド・オプション」2019年5月発売

近年趣味や価値観の多様化、ライフスタイルの変化などから、ガレージに対して機能だけでなくデザインにもこだわりを持ち、ガレージを「車を単に保管するためのスペース」と捉えるのではなく、外装や内装を一般建築材料等で自分好みにカスタマイズするお客様が増加しています。

このようなお客様の要望に対する当社からの提案として、建材商品の中でも特にデザインを評価頂いている「ヨドスパン1K型・1F型」を用いて、ガレージの外装・内装を個性的に演出する「ラヴィージュⅢ ドレスド・オプション」を発売しました。

台湾SYSCO社

商　　号：盛餘股份有限公司
設　　立：1973年5月19日
資 本 金：32億1,180万元
事業内容：鋼板製品の製造および販売
主要設備：酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基
所 在 地：台湾 高雄市
董 事 長：北村 宗一
総 経 理：程 贊育
従業員数：567名

当期の振り返り

- 2018年の台湾経済は、緩やかな回復が続いたものの、下半期より世界経済の鈍化とともに減速し、全体としては堅調さを維持しつつも、わずかなプラスにとどまった。
- 台湾国内は、建築規制の強化や改修需要の減少により、主力のカラー鋼板の販売が伸び悩んだ。
- 輸出は、主力の米国向けが保護主義的措置の影響で苦戦し、東南アジア等、他地域への販売に注力したが、前期比減収。

来期の展望

- 国内向けは、めっき製品の販売量増加とカラー製品の高付加価値化による収益向上に取り組む。
- 輸出向けは、引き続き米国の保護主義的措置への対応として、既存市場での新規取引先および新たな需要の掘り起こしと、新規輸出市場の開拓に注力。
- 価格競争力の強化による収益の更なる確保、ニッチ製品や高品質市場での販売強化で経営体質の強化に取り組む。

中国YSS社

商　　号：淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司
設　　立：2011年10月28日
資 本 金：2.2億米ドル
事業内容：鋼板製品の製造および販売
主要設備：めっき設備1基 カラー設備2基
所 在 地：中国 合肥市
董 事 長：二田 哲
総 経 理：田中 栄一
従業員数：257名

当期の振り返り

- 新規顧客向け拡販スケジュールの遅れや8月以降の中国の景気停滞等の影響で、販売量が減少し減収。
- 建材向けは、YBMH社と協働で大規模案件の深圳国際展示場向け屋根用鋼板を受注。
- 家電向けは、販売会社のSYT社と協働で中国ローカル家電向け拡販の取り組みを開始。

来期の展望

- 建材向けは、引き続き大型案件の屋根壁用鋼板の受注に注力。
- 家電向けは、SYT社と協働で既存顧客のフォローと新規顧客開拓で販売量増加に取り組み、グループの中国拠点として早期の軌道乗せを目指す。

タイPPT社

商　　号：PCM PROCESSING（THAILAND）LTD.
設　　立：1999年4月
資 本 金：13億7,725万9千バーツ
事業内容：塗装鋼板製造、鋼板加工および販売
主要設備：連続塗装ライン1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基
所 在 地：タイ アマタナコン工業団地
代 表 者：神崎 昌平
従業員数：127名

当期の振り返り

- 米国の通商拡大法232条や東南アジアなど各地域の競争激化により販売計画の大幅な修正を余儀なくされた。
- 販売価格の是正やコストダウンに注力したが、為替の影響等を含むコスト上昇分に見合った販売価格への転嫁に時間を要し減益。

来期の展望

- 2019年に創立20周年を迎える。更なる営業努力や、新たなビジネススキームの構築、コスト競争力強化等に取り組み、グループのASEAN拠点として早期の業績回復を目指す。
- フッ素鋼板やステンレスカラー等の高付加価値品を投入し、用途開発に取り組む。

Topics 【YSS社・YBMH社協働の取り組み】 深圳国際展示場

2019年オープン予定の「深圳国際展示場」は総建築面積が158万m²、6つの展示ホールで構成され、室内の展示面積は世界最大となる50万m²に達します。また展示場の金属屋根面積は約74万m²で世界最大規模を誇り、そのうち約4分の3の約55万m²にYSS社製のフッ素樹脂塗装ガルバリウムめっき鋼板が採用され、YBMH社の技術支援のもと現地工事会社が施工しました。

中国の国家プロジェクトである「北京大興国際空港」に続き、世界最大級の「深圳国際展示場」を受注し、知名度・ブランド力ともに着実に向上していると考えています。

引き続き大型公共案件等の受注や家電向けPCMの拡販に注力し、当社グループの主力拠点として安定した操業を目指します。

「深圳国際展示場」完成予想図（中国）

全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境（E）

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。
自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

1）全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。（公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守）

2）製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

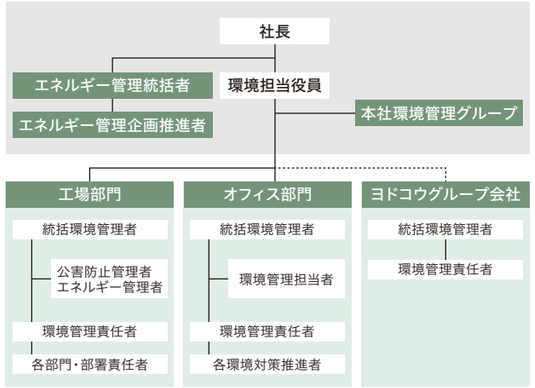
3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の統括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

▼ヨドコウ環境マネジメントシステム



ISO14001 認定取得事業所

国内の鋼板３工場および海外連結子会社３工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	更新年月	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	2018年 6月	JICQA
大阪工場	2000年12月	2018年12月	
呉工場	2000年12月	2018年10月	
SYSCO社（台湾）	1997年12月	2018年12月	DNV・GL
YSS社（中国）	2015年12月	2018年12月	SGS
PPT社（タイ）	2013年11月	2018年 3月	UKAS

▼環境活動の目的・目標

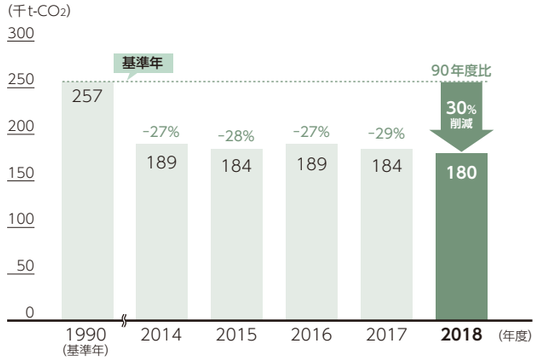
地球温暖化防止	生産部門でのCO_2削減
	輸送でのCO_2削減
	オフィス部門でのCO_2削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減
	有害化学物質使用量削減
	環境配慮商品および技術開発
環境配慮	地域社会への貢献
	リスク管理の徹底

地球温暖化防止

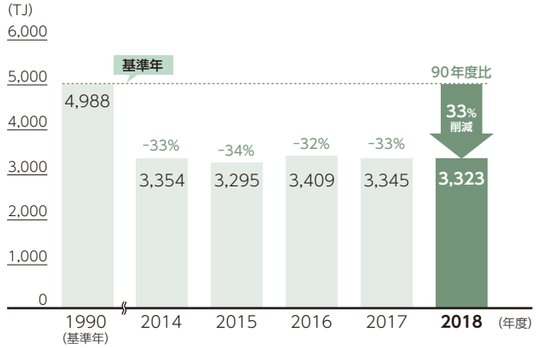
地球温暖化対策として、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやトラック等の積載率向上に取り組んでいます。またオフィスでは室内温度設定（夏季28℃、冬季20℃）の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

2018年度は、1990年度比でCO_2排出量は30%、エネルギー消費量は33%削減となりました。

▼CO_2排出量の推移



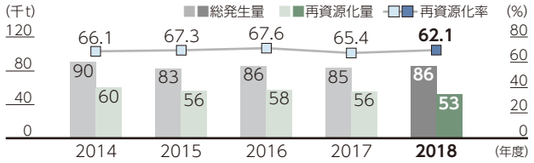
▼エネルギー消費量の推移



環境循環型社会の形成

当社では、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鉱さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2018年度の総発生量は86千t（前年度比約1%増）となりました。再資源化については、再資源化率が対前年度比3.3ポイント低下しました。

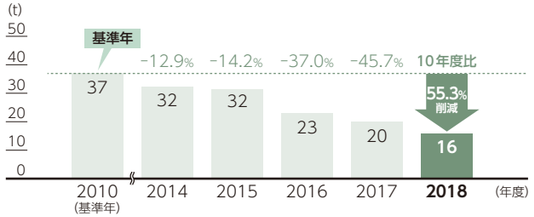
▼ 廃棄物・有価物発生量と再資源化率推移



環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2018年度は2010年度比で約55%の削減となっています。

▼ VOC排出量推移と削減率



クリーンエネルギーの経済的な利用

当社の大阪工場・泉大津工場・福井事業所等およびグループ会社の屋根や地上に、太陽光発電システムを設置し、2018年度は年間約6,800MWhの電力を発電しています。

この太陽光発電により年間約3,800tのCO_2削減効果が見込まれます。

台湾SYSCO社

環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことのないよう環境負荷発生の防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2018年度の環境保全への投資は、照明のLED化等の設備に、58百万円を支出しました。

また保全費用は、659百万円となり、そのうち大気汚染防止対策27%、水質汚濁防止対策24%、産業廃棄物処理に21%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

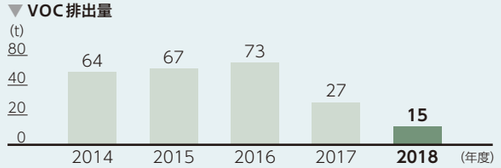
(注)1. P26、P27に記載の環境に関する数値データについて、海外を含めた当社グループの数値も把握していますが、当社は日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画」、「循環型社会自主行動計画」および「VOC排出抑制に関する自主行動計画」に参画しており、削減率等の成果をわかりやすく説明するため、単体の数値を開示しています。
2. P26、P27に記載の2018年度の環境に関する数値データは、速報値となります。

Topics 台湾SYSCO社の環境活動への取り組み

環境負荷物質の低減

2016年に製造ラインのVOC抑制効果のある設備を更新し、2017年以降VOC排出量を大幅に削減しています。

▼ VOC排出量

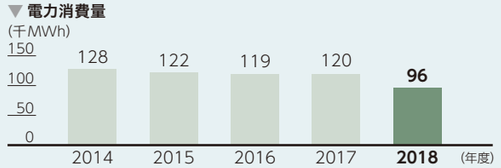


地球温暖化防止

地球温暖化対策として設備の改修による高効率化や照明のLED化などに取り組み、エネルギー消費量とCO_2排出量の削減に努めています。

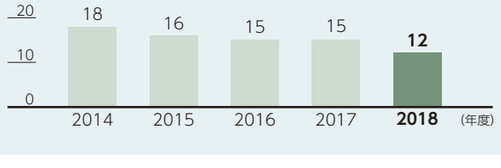
1）エアコンプレッサーおよび冷却水塔の電力消費量の削減
2）建屋の照明、各種モーター、空調設備の電力消費量の削減

▼ 電力消費量

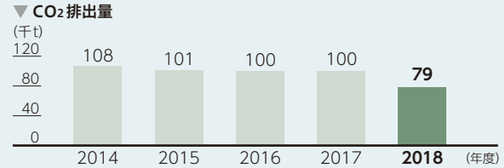


3）一部の製造ラインに排熱回収ボイラーを設置

▼ 天然ガス消費量



▼ CO_2排出量



環境に配慮した商品開発

遮熱鋼板の開発

赤外線反射率（TSR）25%以上を保証。室内温度を下げ、空調設備の電気代節約の効果が期待されます。

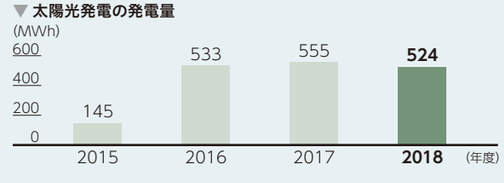
太陽光パネル用架台向けのGL鋼板の開発

耐食性が優れるGL鋼板を使用し、更にめっき付着量を多くすることにより、太陽光発電システムの耐用年数を延長させることに繋げました。

その他

政府によるグリーンエネルギー政策の実施に基づき、2015年9月に工場建屋の屋根に太陽光発電システムを設置しました。2018年12月までの累積発電量は1,777MWhに達しています。

▼ 太陽光発電の発電量



社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、環境負荷物質の使用削減

安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いちはやく取り組んできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。

家電向け採用例

建材向け採用例

断熱性能で、地球温暖化防止に貢献

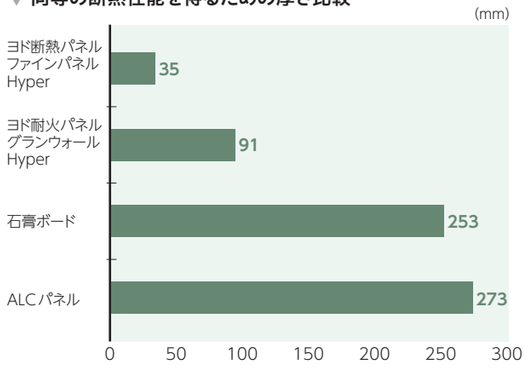
安全 安心 環境 景観

非住宅建築物向けの外壁材は、ALC（軽量気泡コンクリート）パネルに代表されるセメント系と、金属系の概ね2種類に大別されます。

当社は軽量で意匠性にも優れた金属系外壁材の主力商品として、サンドイッチパネル構造の「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」および「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」を販売しています。

「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」の断熱材には、ロックウールと呼ばれる耐熱性に優れた人造鉱物繊維を採用しており、断熱性はALCパネルに比べて約3倍の性能があります。また「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」には硬質ウレタンフォームと呼ばれるプラスチック発泡体を使用しており、こちらも優れた断熱性を有しています。

▼ 同等の断熱性能を得るための厚さ比較



※ 石膏ボード、ALCパネルは標準的な製品の値

「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」をベースに優れた耐汚染性・遮熱性などを付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

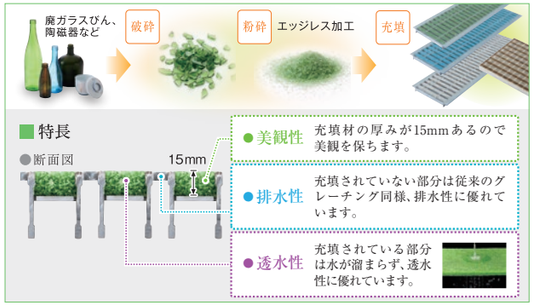
近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO_2排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。

「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

廃ガラスをリサイクルしたグレーチング材

環境 景観

「ヨドクリスタルグレーチング」は、グレーチングの格子状の升の中に、リサイクルされた粒状のガラス・陶磁器を充填した商品です。回収されたガラスびんや陶磁器などを色ごとに選別し、破砕・粉砕した後、エッジレス加工と呼ばれる角を丸くする工程を経て、数ミリ程度の粒状にしたものを充填します。これによって安全で、透水性を保ちながら、意匠性に優れたグレーチングとなります。「ヨドクリスタルグレーチング」の原料供給元では、通常の廃棄物処理施設で行われているよりも多くの色に選別し、「ヨドクリスタルグレーチング」の色調や意匠性を豊かにしています。



不燃ゴミの約6％は陶磁器製の食器であるといわれています。陶磁器は一般的なガラスよりも焼成温度が高く、リサイクルしにくい素材といわれており、多くの自治体が埋め立て処分をしています。「ヨドクリスタルグレーチング」は、この陶磁器をびん同様に粉砕し、更に染色するなどして素材として利用することで、埋め立てられる廃棄物の削減にも貢献しています。

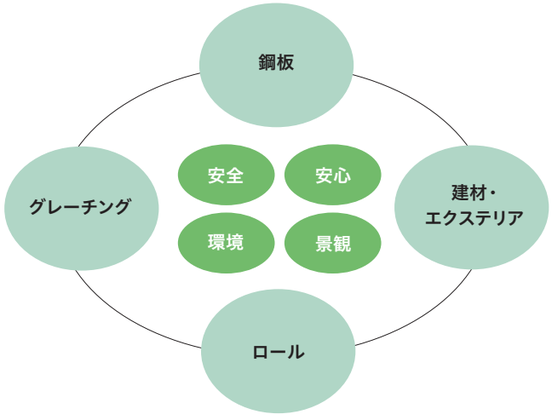
社会（S）

商品開発の取り組み

開発理念

**当社の基本理念である
「新しい個性を持った価値の創造」に従い、
常に「新しい個性を持っているか」、
「新たな価値を創造しているか」を考えながら、
事業活動のキーワードである
「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に
開発に取り組んでいます。**

▼事業を通じた価値創造



鋼板、建材・エクステリア部門では

**「お客様の思いを重視」、
「差別化商品開発」、「安全・安心」、
「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を
基本方針として進めています。**

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

技研センター（市川工場）

防耐火試験装置（大阪工場）

水密・耐風圧試験装置（大阪工場）

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。

製紙用テストカレンダー（ツヤ出し）マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。

載荷試験

商品開発の取り組み

海外子会社では

台湾SYSCO社の技術開発部門では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ的確に応えるため表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。

その研究開発の拠点となるのが技術開発部門の試験室で、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

試験室では、表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変退色などを評価する際に、現実に即した耐候性の評価が行える屋外暴露試験でのデータに加え各種の促進試験機による試験データを併用することで迅速な開発に努めています。

最近の取り組みとして、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板といった耐久性の高いエコグリーン商品の開発を行っています。

今後はPVDFカラー鋼板商品（フッ素樹脂塗装鋼板商品）の耐疵付性向上やセルフクリーニング機能付与など、更なる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。

複合循環腐食試験機（CCT）

結露循環式カーボンアーク耐候試験機

QUV耐候試験機

暴露試験場 台湾南部（屏東縣墾丁）

品質管理の取り組み

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼に応えるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

※ QMR：品質管理強化（Quality Management Reinforcing）

▼淀鋼グループ品質管理体制

社長

品質管理担当役員（経営企画本部長）

事務局

淀鋼グループQMR委員会
委員長：淀川製鋼所社長　副委員長：品質管理担当役員
委　員：事業所担当役員、グループ会社経営者、他

淀鋼グループQMR-WG
主査：品質管理担当役員　　メンバー：事業所品質管理責任者

品質管理の強化に向けた取り組み

品質ガバナンス体制の強化

- 本社品質管理部門の組織を強化し、各部門・事業所を横断的に統括する体制としました。
- 全社で品質自主点検を定期的に実施し、品質に関わるリスクの排除に取り組みます。
- 本社品質管理部門による事業所間相互品質監査の支援を行い、監査機能の充実を図ります。
- 組織の過度な独立性を解消するため、部門間の人事交流を一層促進します。

コンプライアンス意識の向上

品質コンプライアンス教育を重点的に行い、更に継続的な教育による社員全員の意識改革に取り組みます。

品質管理プロセスの自動化

検査・試験および記録業務における人による介在行為を排除するため、データ取り込みの自動化や製品合否判定システムの導入に取り組みます。

持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

基本方針

企業理念のひとつである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性」の創造を人材の教育を通じて実現しています。

研修制度

日々の業務を通じたOJT（On-the-Job Training）による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JTを通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

▼当社の主な研修プログラム

新入社員研修	新社会人としての基礎固めを主とした研修
	OJT（On-the-Job Training）
階層別研修	若手社員研修
	中堅社員研修
	新任管理職研修（マネジメント初期）
メンタルヘルス研修	
語学研修（英語、中国語）	

若手社員研修

新任管理職研修

業務改善活動（JK活動）

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主（J）管理（K）活動を行っており、年に1回大阪でグループ会社を含む全社大会を開催し、2016年には50周年を迎えました。

全社大会では発表を通じてお互いの良い面を学び、業務の改善に活かしています。このような活動を通じて社員一人ひとりの成長と、自己実現を図っていきます。

淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は性別、国籍、障害の有無にかかわらず多様な人材を採用し、さまざまな価値観を持ち世界的な視野で、街・暮らし・社会に貢献できる企業を目指します。

また生き生きと働くことのできる環境を整えることが、多様な才能や価値観を持つ社員一人ひとりの成長を促し、企業価値の向上につながると考えています。その一環として女性活躍の促進を行っています。具体的には女性の採用割合を大卒総合職採用者数の20%を目標とし、採用活動を行っています。また女性総合職の定着と拡大に向けた研修や、その他語学研修なども行っており、女性社員が海外でも活躍しています。

社会貢献活動

「SAKURA+ PROJECT」に参画

このプロジェクト名には、「桜」を、「桜の名所」を、「桜を通じた人と人とのつながり」を増やして（プラスして）いきたいという思いが込められています。

2012年3月よりヨド物置エスモ、エルモ全機種の売上の一部を「SAKURA+ PROJECT」に協賛・寄付しており、2012年11月には岩手県大槌町にて第1回の植樹祭が行われました。現在は福島県の国道周辺への植樹を行っています。

「SAKURA+ PROJECT」のロゴマーク

岩手県大槌町のシンボルツリー

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。

約2年間の保存修理工事を終え、2019年2月から一般公開を再開しました。

ヨドコウ迎賓館（旧山邑家住宅）

LED化されたライトアップ照明

海外子会社における社会貢献活動

台湾SYSCO社

- **会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備**

1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備を始めました。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。

- **地域の芸術文化の振興**

住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会と深い関わりを持つポジティブイメージを強化するため、2011年から高雄市社会教育館に活動経費を寄付して、地域の芸術文化の振興に貢献しています。

台湾SYSCO社とタイPPT社

- **近隣学校への寄付**

SYSCO社では安全保護具の活用で児童および見守り活動担当者の安全を一層確保するために、社会貢献の一環として、2017年に小港区の学校に安全保護具を寄贈しました。またPPT社は現地における地域貢献として、小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」へ参加しています。

高雄市の国道（中山路）側道分離帯花壇整備

ガバナンス（G）

基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を１年とするとともに、定款における取締役の人数は７名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2019年3月末現在の取締役総数は７名、内３名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は４名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

▼ コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003 年 6 月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を１年とした。
2004 年 6 月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から７名以内に削減。 退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006 年 6 月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を１名選任した。
2015 年 6 月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を２名選任。
2015 年12月	コーポレートガバナンスコードの運用開始に伴い、法令および定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018 年 6 月	取締役会における、更なるガバナンス強化のため、社外取締役１名を増員し、取締役総数７名の内３名を独立社外取締役とした。
2019 年 6 月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を１名選任した。

取締役および監査役（2019年6月21日現在）

代表取締役会長
河本　隆明

代表取締役社長
二田　哲

取締役　常務執行役員
隈元　稔夫

取締役　常務執行役員
服部　格

取締役（独立社外取締役）
佐伯　壽一

取締役（独立社外取締役）
岡村　裕

取締役（独立社外取締役）
湯浅　光章

監査役（常勤）
林　眞生

監査役（常勤）
森岡　司郎

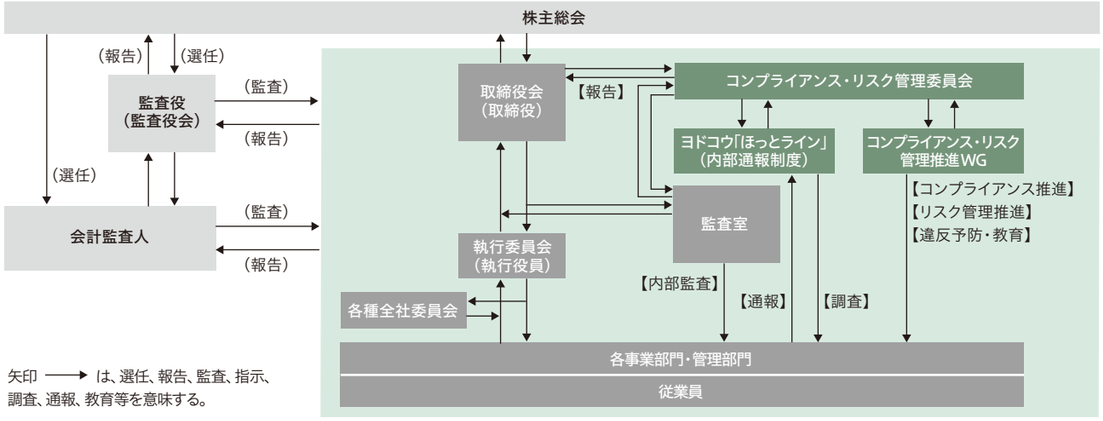
監査役（独立社外監査役）
宇津呂　修

監査役（独立社外監査役）
石原　美保

▼ 2018年度（2019年6月21日現在の役員）社外取締役　社外監査役の会議出席状況

氏　名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
佐伯　壽一	14回/14回	―
岡村　裕	14回/14回	―
湯浅　光章	11回/11回	―
宇津呂　修	14回/14回	15回/15回
石原　美保	2019年6月21日開催株主総会　選任	

▼ ガバナンス体制図



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調を継続しつつも、海外経済の減速による輸出の減少などから力強さを欠く状況で推移しました。

世界経済は、米国では堅調な個人消費などから回復が続く一方で、中国では貿易摩擦や内需の伸び悩みの影響から減速しております。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、建築・自動車・家電などの堅調な需要を受け、概ね底堅く推移しました。海外鉄鋼市場は、中国で景気が減速傾向であるにもかかわらず粗鋼生産が再び増加傾向にあるなど、先行きは不透明な状況となっています。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,674億19百万円（前期比63億85百万円減）、営業利益58億79百万円（同49億77百万円減）、経常利益98億29百万円（同24億55百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益62億54百万円（同11億５百万円減）となりました。

販売面では、日本国内では価格是正に取り組んだことから増収となりましたが、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の販売が、米国の保護主義的政策の影響で大幅な減少となったことなどから連結では減収となりました。

損益面では、営業利益は、日本国内においては主に在庫評価による利益押し上げの縮小により減益となりました。海外においても、SYSCO社をはじめ海外子会社がいずれも厳しい事業環境となったことから大幅な減益となりました。

経常利益では、投資有価証券の売却益を計上したことなどから、営業利益と比べ減益幅は縮小しております。

連結当期純利益における減益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では、経常利益と比べ減益幅は縮小しております。

今後の見通し

世界経済は、中国・欧州の停滞、米国の保護主義的政策による通商問題、英国のＥＵ離脱問題などのリスク要因から、減速への懸念が高まっております。

日本経済は、海外経済の弱含みによる輸出の低迷や消費税増税の影響などから、不透明感が高まっております。

鉄鋼市場においても、世界経済の減速リスクが高まる中、海外市場は不透明な状況であり、日本国内市場においても、足元の建設需要は堅調ながら、海外経済の弱含みによる輸出の停滞などの懸念材料から、先行きの下振れリスクは高まっています。当社グループにとっては、主原料である熱延鋼板や亜鉛の価格の高止まりなど、事業環境は難しい局面を迎えるものと想定されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

株主還元

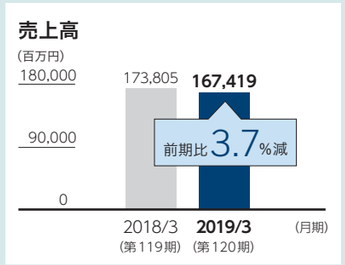
当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

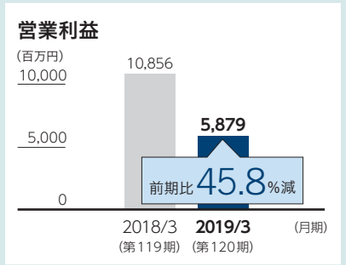
なお、2017年度～2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

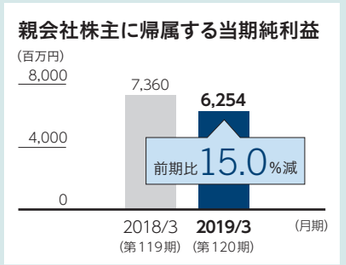
剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

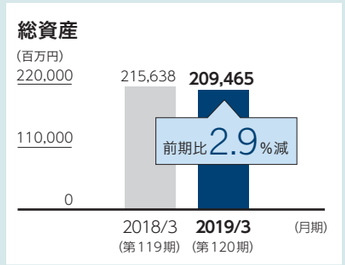
2019年３月期の期末配当につきましては、１株当たり40円とし中間配当金の30円と合わせて、年間配当金は１株当たり70円となります。

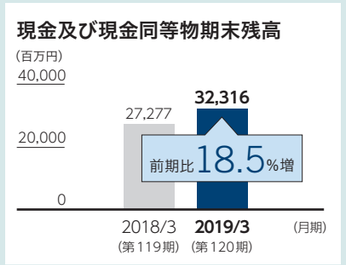
次期の配当予想額は、業績の見通しを踏まえ、中間配当金を１株当たり25円と予想しております。期末の配当については未定でありますが、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

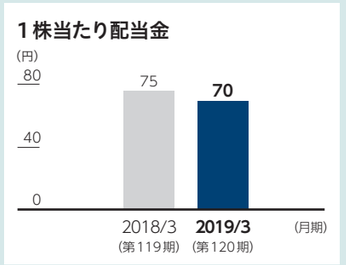












連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当連結会計年度 （平成31年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,716	36,843
受取手形及び売掛金	43,938	44,018
有価証券	2,888	3,494
商品及び製品	16,081	15,519
仕掛品	4,684	4,397
原材料及び貯蔵品	13,122	12,733
その他	5,376	3,881
貸倒引当金	△149	△132
流動資産合計	116,658	120,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,924	60,458
減価償却累計額	△44,632	△45,269
建物及び構築物（純額）	16,291	15,189
機械装置及び運搬具	133,033	134,337
減価償却累計額	△120,453	△121,482
機械装置及び運搬具（純額）	12,579	12,855
土地	18,848	18,687
リース資産	1,504	47
減価償却累計額	△717	△35
リース資産（純額）	787	12
建設仮勘定	1,135	554
その他	12,084	12,004
減価償却累計額	△11,217	△11,175
その他（純額）	867	828
有形固定資産合計	50,509	48,126
無形固定資産		
のれん	7	–
その他	1,475	1,472
無形固定資産合計	1,482	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	46,338	38,292
長期貸付金	0	–
繰延税金資産	221	369
その他	427	448
投資その他の資産合計	46,987	39,109
固定資産合計	98,980	88,709
資産合計	**215,638**	**209,465**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当連結会計年度 （平成31年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,154	17,858
短期借入金	–	327
リース債務	772	9
未払法人税等	2,165	1,736
賞与引当金	1,056	971
その他	6,098	6,265
流動負債合計	28,247	27,168
固定負債		
リース債務	19	10
繰延税金負債	4,060	2,502
再評価に係る繰延税金負債	856	856
役員退職慰労引当金	66	66
退職給付に係る負債	7,569	7,154
その他	4,244	4,034
固定負債合計	16,817	14,624
負債合計	45,064	41,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,393	20,385
利益剰余金	100,775	104,961
自己株式	△12,679	△13,061
株主資本合計	131,710	135,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,420	12,213
土地再評価差額金	1,646	1,639
為替換算調整勘定	2,798	1,378
退職給付に係る調整累計額	△990	△500
その他の包括利益累計額合計	19,875	14,730
新株予約権	223	210
非支配株主持分	18,764	17,225
純資産合計	170,574	167,671
負債純資産合計	**215,638**	**209,465**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
売上高	173,805	167,419
売上原価	144,973	144,180
売上総利益	28,831	23,238
販売費及び一般管理費	17,974	17,358
営業利益	10,856	5,879
営業外収益	2,113	4,292
営業外費用	685	342
経常利益	12,284	9,829
特別利益	24	88
特別損失	222	755
税金等調整前当期純利益	12,087	9,162
法人税、住民税及び事業税	3,537	3,174
法人税等調整額	△145	△509
法人税等合計	3,391	2,664
当期純利益	8,695	6,497
非支配株主に帰属する当期純利益	1,335	243
親会社株主に帰属する当期純利益	7,360	6,254

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
当期純利益	8,695	6,497
その他の包括利益	4,618	△5,903
包括利益	13,314	593

連結株主資本等変動計算書（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,220	20,393	100,775	△12,679	131,710	16,420	1,646	2,798	△990	19,875	223	18,764	170,574
当期変動額													
剰余金の配当			△2,076		△2,076								△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			6,254		6,254								6,254
自己株式の取得				△443	△443								△443
自己株式の処分		△17		61	43								43
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8								8
土地再評価差額金の取崩			7		7								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△4,207	△7	△1,419	489	△5,145	△13	△1,539	△6,698
当期変動額合計	―	△8	4,185	△382	3,795	△4,207	△7	△1,419	489	△5,145	△13	△1,539	△2,902
当期末残高	23,220	20,385	104,961	△13,061	135,505	12,213	1,639	1,378	△500	14,730	210	17,225	167,671

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933	8,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,026	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	△485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,769	5,039
現金及び現金同等物の期首残高	39,047	27,277
現金及び現金同等物の期末残高	27,277	32,316

当社の概要

社　　名	株式会社淀川製鋼所
設　　立	1935年1月30日
資 本 金	23,220,815,228円
従業員数	1,196名

当社の主な事業所および工場

本　　社	〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号 06-6245-1111
支　　社	〒104-0041 東京都中央区新富一丁目3番7号 03-3551-1171
営 業 所	札幌、盛岡、仙台統括、新潟、長野、高崎、東京統括、横浜、静岡、北陸、名古屋統括、大阪統括、神戸、岡山、広島統括、高松統括、高知、八幡、福岡統括、鹿児島、沖縄
工場・事業所	大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県) 福井(福井県)、泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

当社の主な関係会社

連結子会社

高田鋼材工業株式会社	鋼板の加工および販売、倉庫業
盛餘股份有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
淀鋼商事株式会社	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	ゴルフ場等経営および不動産賃貸
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	カラー鋼板の製造、加工および販売

持分法適用関連会社

株式会社佐渡島	鉄鋼卸業

当社の役員（2019年6月21日現在）

取締役	執行役員	
代表取締役会長		河本　隆明
代表取締役社長		二田　哲
取締役	常務執行役員	隈元　稔夫
取締役	常務執行役員	服部　格
取締役		佐伯　壽一
取締役		岡村　裕
取締役		湯浅　光章
	常務執行役員	中野　要一郎
	上席執行役員	河本　善博
	上席執行役員	大隅　康令
	執行役員	田中　栄一
	執行役員	梅原　彰二
	執行役員	平田　敦

(注)佐伯壽一、岡村裕、湯浅光章の3氏は会社法に定める社外取締役です。

監査役

監査役(常勤)	林　眞生
監査役(常勤)	森岡　司郎
監査役	宇津呂　修
監査役	石原　美保

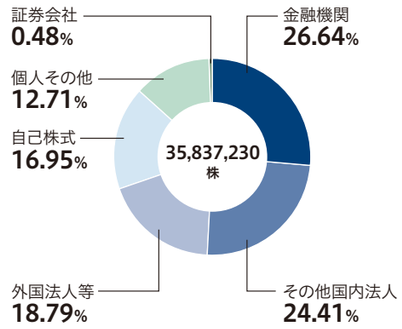
(注)宇津呂修および石原美保の両氏は会社法に定める社外監査役です。

大株主の状況

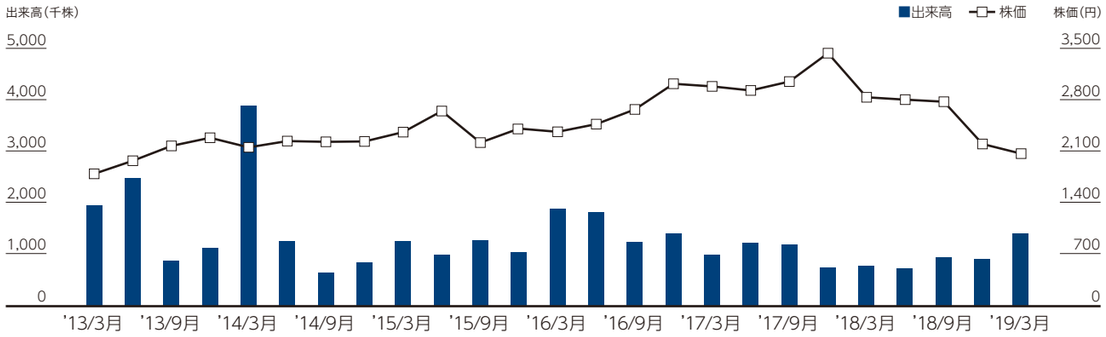
株主名	持株数　株	持株比率　%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,312,300	4.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,230,100	4.13%
株式会社りそな銀行	1,068,400	3.59%
株式会社みずほ銀行	1,062,105	3.56%
ヨドコウ取引先持株会	897,542	3.01%
日本生命保険相互会社	618,637	2.07%
株式會社ポスコ	600,000	2.01%
ＪＦＥスチール株式会社	587,377	1.97%
株式会社佐渡島	569,000	1.91%
日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社	547,000	1.83%
計	8,492,461	28.54

(注)1. 当社は、自己株式6,076,881株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式(6,076,881株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



(注)2015年9月末以前は株式併合後の数値に調整して表示しています。

スチール！& アイデア！
ヨドコウ

〒541-0054　大阪市中央区南本町四丁目１番１号
TEL.(06)6245-1111(大代表)
http://www.yodoko.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C081682
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.

株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 http://www.yodoko.co.jp/

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先

電話　0120-288-324(フリーダイヤル)
インターネット　https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
郵送物送付先　〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目８番４号
みずほ信託銀行株式会社　証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・氏名などの変更 ●配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社	
●郵送物の発送・返戻に関するご照会 ●未払い配当金に関するご照会※ ●その他の株式事務手続きに関するご照会	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・氏名などの変更 ●配当金の受領方法・振込先の変更	特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
●郵送物の発送・返戻に関するご照会 ●未払い配当金に関するご照会※ ●その他の株式事務手続きに関するご照会	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

※ 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。